

事務事業名		訪問入浴介護事業費補助金		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	高齢者福祉G	課長名	内田 孝夫
	施策名	(18)高齢者福祉の充実		担当者名	糸原 幸子	電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618
	目的対象	65歳以上の市民	意図	生きがいを持って、いきいきと暮らす。			
	基本事業名	(052)自立支援とサービスの充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 0 5 項 目 中事業 中事業名 0 5 3 0 5 0	介護保険事業 訪問入浴介護事業補助金	
目的対象	施設に入所していない65歳以上の市民		意図	いきいきと暮らす。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (25年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	家屋が点在し効率的な訪問が困難な当地域において、自宅での入浴が困難な高齢者に対し入浴車による訪問入浴介護サービスを提供する法人に対し、事業継続のための支援を行う。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動) 補助金交付申請受理、審査、交付決定、実績報告受理、審査、確定、支払	26年度計画(26年度に計画する主な活動) 補助金交付申請受理、審査、交付決定、実績報告受理、審査、確定、支払			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 訪問入浴介護事業費	千円			9,976	10,706
	イ 補助金額	千円			1,000	1,000
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	介護度が重度であるため、入浴車による自宅での入浴サービスが必要な人	ア 要介護認定者数(要介護3～5)	人			1,072	1,080
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	必要な介護サービスの利用ができることにより、住み慣れた地域で在宅生活を送ることができる。	ア 訪問入浴介護サービス年間利用者実人数	人			33	18
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
補助金額 1,000千円 訪問入浴介護報酬865、625単位×10円×15%＝1,298,437円＝補助金基準額 基準額を上限とし、予算(25年度1,000千円)の範囲内で交付 財源として過疎債(ソフト)を充当。	財源内訳	千円			1,000	1,000
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円			1,000	1,000
	その他	千円				
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円			1,000	1,000
	人件費	人			2	
	正規職員従事人数	時間			5	
	延べ業務時間	千円			19	
	人件費計(B)	千円			19	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			1,019	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
雲南地域の訪問入浴介護サービスは平成23年度まで3事業所が提供していたが、事業の採算性の問題で2法人が撤退し、24年度からは市社会福祉協議会のみで対応している。社協においても経営困難な状態であるが、当サービスを維持させるため支援を行うこととした。	新規事業であり、改革改善はまだない。	雲南地域で訪問入浴介護サービス事業所は雲南市の1事業所のみであり、必要な方全てに対応することはできないので市外事業所に依頼せざるを得ない状況である。

事務事業名	訪問入浴介護事業費補助金	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	当事業での成果は、訪問入浴介護サービスが必要な人が適切にサービスを受けることであり、成果として計ることは難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	訪問入浴サービスを受けなければ入浴ができず心身の健康を保つことができない重度の要介護者にとっては深刻なこととなる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業はない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	制度改正による介護報酬の改定等で経営状態が改善されれば補助金額も削減できる。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	最低限の時間で対応している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	当サービスを利用している実人数は20人に満たないが、国の制度によるサービスであり、誰もが受けることができるものである。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	25年度から開始した事業であり成果向上の評価が難しいが、事業所の採算性が向上するまでは継続する必要がある。	
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
<p>中山間地域において、訪問入浴に限らず訪問系のサービスは移動時間が長く効率が悪いため事業の継続が難しい。採算性の問題のほか、必要な看護・介護職員の確保も課題となっており、訪問サービス全般の問題として報酬の見直し等について国に働きかけることも必要だと考える。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			